



学位論文題目 Title	争点空間の歪みと有権者の選択—伸縮近接性モデルによる争点投票理論の統合—
氏名 Author	宋, 財法
専攻分野 Degree	博士 (政治学)
学位授与の日付 Date of Degree	2018-03-25
資源タイプ Resource Type	Thesis or Dissertation / 学位論文
報告番号 Report Number	甲第7085号
権利 Rights	
JaLCDOI	
URL	<a href="http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/D1007085">http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/D1007085</a>

※当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

PDF issue: 2021-03-06

博士学位論文

内容の要旨および審査結果の要旨

氏 名	宋財滋(ソンジエヒョン)
学位の種類	博士(政治学)
学位授与の要件	神戸大学学位規程第5条第1項該当
学位論文の題目	争点空間の歪みと有権者の選択 —伸縮近接性モデルによる争点投票理論の統合—
審 査 委 員	主査 教授 品田 裕 教授 大西 裕 准教授 藤村 直史

本論文は、争点投票モデルを巡る論争に対して、一つの答えを提示することを目的とする。これまで数多く行われてきた選挙において、争点が存在する選挙は珍しくなく、また、有権者がそれらの争点の重要性を時に一致して認識した場合、非常に劇的な選挙結果を引き起こしてきた。特に、近年では、無党派層の増加、有権者の高学歴化、情報獲得費用の低下などといった状況が進むに連れ、政党ラベルや地元意識に依拠するのではなく、争点に対する自らの判断に基づいて投票する有権者が増えている。政党・候補者もまた、そのような有権者の動向に応じて、より争点を強調するようになってきた。したがって争点投票の相対的重要性は高まっているといえる。

しかし、有権者の争点投票行動を説明する統一モデルは今日においてもなお存在せず、近接性モデルと方向性モデルを中心に、論争が続いているのが現状である。本論文では、第1章において、問題意識と概要を述べた後に、第2章では先行研究を丹念にレビューし、伝統的な争点投票モデルである近接性モデルと方向性モデルを中心に、これまで試みられてきた統合モデルについても述べている。それによると近接性モデルと方向性モデルはそれぞれ異なる前提に基づいているため、理論的統合が難しく、他方、これまでに提案されてきた統合モデルは現実の一部しか捉えられず、さらに先行研究の文脈とほぼ独立しているため、真の意味で統合を実現できていない。したがって、これまで行われてきた数々の研究から得られた知見をより幅広く体系的に理解することができる新たな統合モデルが必要である。

著者は、第3章において新たな統合モデルとして伸縮近接性モデルを提唱する。これまでの統合モデルが効用関数の修正に注力したことに対し、本論文で提示する伸縮近接性モデルは争点空間を再定義することによって統合を試みたモデルである。この争点空間では、有権者は自分の立場と近い選択肢を好む(近接性モデル)ものの、それが自分の同じ方向であればより高い効用を得る(方向性モデル)という、両モデルの性質を併せ持つ。これは争点空間上の各ポイント間の距離が一定ではなく、遠近法のように伸縮するため、本論文では伸縮争点空間と名付けている。このモデルに基づく実証分析(サーベイ実験データを用いた構造推定)から、有権者の認知レベルにおいて争点空間が伸縮していること、伸縮近接性モデルは既存のモデルや統合モデルよりも予測精度が高いことが明らかになった。

続く第4、5章は有権者の認知レベルにおける争点空間の伸縮性の規定要因に注目する。まず、第4章では有権者の属人的要因と伸縮性の関係について、サーベイ実験から得られたデータを用いて分析を行う。とりわけ、空間認知の伸縮性に直接影響を与えると考えられる政治意識要因に注目して分析を行っている。具体的には、政治的洗練性と三宅一郎がかつて提唱した「政党支持の認知的類型」である。この章の後半では、高い政治的洗練性を有する有権者はそうでない有権者に比べより客観的に争点空間を認知する(つまり伸縮が少ない)こと、「政党支持の類型」は争点空間の伸縮性に影響を与えるものの、その大きさは限定的であることなどが実証的に示された。

第 5 章では、有権者を取り巻く政治的環境と争点空間の伸縮性の関係について分析を行っている。これまで近接性モデルと方向性モデルを巡る議論において、政治的環境要因がモデルのパフォーマンスに影響を与える可能性は指摘されてきた。しかし、政治的環境とモデルのパフォーマンスの関係を理論的に説明することは簡単ではない。その点、伸縮性パラメーターを応答変数として用いれば、政治的環境がモデルのパフォーマンスに与える影響を評価することが可能となる。この章では、33 カ国で実施された選挙後世論調査のデータを用いた構造推定を行い、争点空間をより客観的に認知できる(つまり伸縮が小さい)条件は、有効政党数が多く、言論の自由度が高く、直近の選挙から十分な期間がある場合であることを指摘した。

最後の第 6 章では、本論文でここまで明らかにした知見をまとめた上で、今後の課題と含意について検討している。本論文が示した伸縮近接性モデルは、既存のモデルの統合という側面から見ると、理論的にも実証的にも非常に整合性のあるモデルである。しかし、争点空間の伸縮性に影響を与える要因については、本論文がまだ明らかにしていない要因があると考えられる。また、伸縮した争点空間が「何を生み出すのか」について、本論文では有権者の行動のみに注目した。しかし、有権者の行動が変化すれば、政党や政治家もまた有権者の選好に応答するために行動を変える。つまり、伸縮した争点空間は、政党や政治家の選挙戦略にも影響を与える可能性が生じる。第 6 章ではこれらを今後の課題として、仮説の形で検討している。

本稿は学術と現実の両面において貢献できる。学術的意義は、これまで行われてきた理論に関する論争に対し一つの答えを提供できた点である。また、現実面での貢献は、自分の選好を最大限実現することを目指す有権者がなぜときどき選択に失敗するのかという点について一つの答えを示唆している点である。本論文の議論をより精緻化させることができれば、有権者の「正しい」選択を支援する具体的な方法にも繋がると考えられる。

本論文は「有権者が投票を決定するにあたって、争点をどのように認識するか」を問う。この問いに対し、筆者は、6 章からなる本論文において、以下のように順次、体系的に答えを求めていく。第 1 章で本論文の問題意識と概要が示された後、第 2 章では、従来の主要な争点投票理論である「近接性モデル」、「方向性モデル」、「割引モデル」が再検討される。各モデルの妥当性は、それぞれの論文の著者が扱ったケースによって異なり、モデル間の優劣は依然論争中であることが示される。著者は、その原因として「近接性モデル」と「方向性モデル」では前提に違いがあること、「割引モデル」などの統合モデルは先行研究に十分に対応しておらず、文字通りの統合モデルとは言い難いことを挙げつつ、真にこれらのモデルを統合するために予備的な議論を行う。続く第 3 章では、本論文の独自のモデルである「伸縮近接性モデル(Elastic Proximity Model)」が提示される。このモデルは、従来の「近接性モデル」と「方向性モデル」を統合したものである。筆者は、従来よく行われてきた効用関数の統合ではなく、争点空間そのものの捉え方を考え直すことでモデルを統合しようとする。つまり、現実生活の遠近法のごとく、争点空間上でも、人は近くのは大きく、遠くのは小さく認識すると考えるのである。この伸縮する争点空間で近接性モデルを考えようというのが本論文の独自の工夫である。従来の研究では争点空間上の距離を客観的に測定していたが、本研究では主観的距離に代置する。同じ章の後半では、筆者自らが設計実施したサーヴェイ実験から得られたデータにおいて「伸縮近接性モデル」が既存のモデルよりパフォーマンスが良いことが明らかにされる。

では、このような空間の伸縮ぶりは、誰にとっても、いつの場合も同じであろうか。言い換えれば、争点空間を伸縮させる要因は何なのかというのが、続いて問われる謎である。これに対し、筆者は第 4 章において、個々の有権者レベルでまず検討を行う。そのために、有権者の政治意識要因として、政治的洗練性と「政党支持の認知的 4 類型」(つまり政党支持の仕方)を取りあげ、これらの要因が争点空間の認知に与える影響を、サーヴェイデータを用いて分析する。その結果、政治的洗練性の高い有権者ほど争点を客観的に認知している(つまり政治的に洗練している人の争点空間はあまり伸縮していない)ことが明らかになった。他方、第 5 章では、マクロなレベルでの検討を行っている。つまり、どのような政治的環境要因があれば、争点空間を伸縮させて、あるいは客観的に(あまり伸縮させずに)人々は認識できるのかを明らかにしようとする。そのために世界各国でよく利用されている多国間比較データを分析している。そこで明らかになったことは、有効政党数の多い国の有権者ほど、また言論の自由度が高い国の有権者ほど、争点空間の伸縮性が低下する(客観的に認識している)ことを明らかにした。その後、筆者は、第 6 章で、本論文の知見をまとめた上で、本論文の課題と今後の対応を述べている。

以上のように、非常に興味深い内容を体系的に論じているが、本論文の貢献としては、大きく、次の 2 点を挙げたい。まず、第 1 に、「伸縮近接性モデル」という新たな争点投票モデルを提示した点である。現時点では分析例は、本論文で独自に行った調査にとどまる

ものの、本モデルは、「近接性モデル」や「方向性モデル」よりも精度が高い。今後、他のデータにおいても検証する必要があるが、従来のモデルの改善、あるいは統合のために、効用関数ではなく、争点空間そのものに注目し、そこに主観的距離を導入するなどの独自の理論的工夫が見られること、その結果、従来、大きく異なっていると見なされてきた諸モデルが理論的には連続線上でとらえられることを明らかにした点は大いに評価できる。第2に、極めて妥当で精緻化された方法を複数用いている点である。具体的には、実験の設計実施、サーベイデータの調査と解析、二次データの利用など、今後、研究者が用いるさまざまな方法を用いており、そのために必要であれば、自らプログラミングを行うなどの努力が随所でなされている。また、その方法論における技能レベルの高さに加え、それを用いた結果である実際上の発見の意義深さや両者のバランス、さらにはそれらの高度なモデルを平易に説明している点は特筆されるべきと考える。

ただ、このように本論文は新たなモデルの提示と妥当性の高い実証分析を提示している一方で、若干の課題をも残している。第1に、国内外の投票行動において、争点投票が必ずしも最重要ではない点である。現代の民主主義国において、従来から、有権者は争点よりも政党帰属意識に基づいて投票することが多いことが指摘されている。それは、人々の間で争点に関し、十分に理解できない、関心が分散している、認知コストが高く、政党レベルに依存した方が簡便という状況がむしろ多かったからである。そもそも争点投票モデルの重要性への配慮が必要ではないか。第2に、本論文の実証は有権者に対するサーヴェイ調査に基づいて行われており、実際の選挙過程にどの程度、適応できるかは未知数である。例えば、日本各地で行われている実際の選挙で、有権者がどのような争点にどの程度基づいて投票を行ったかを説明しておらず、今後の実証が待たれるところである。

しかし、上記の課題は、本論文のモデルが理論的関心に基づく部分が大きく、また実際の政治過程に適応されていないことに起因するものであり、むしろ、今後の発展可能性の大きさを示唆するものである。すなわち、上記の課題は、モデルの欠陥を指摘するものではない。したがって、本論文は理論、実証両面の両面で、投票行動分析に留まらず、政治学全般に高い貢献をしていると評価すべきである。

以上の理由により、審査委員は、本論文の著者である宋財法氏が博士(政治学)の学位を授与されるのに十分な資格を有するものと判定する。

平成30年 2月27日

審査委員 主査 教授 品田 裕

教授 大西 裕

准教授 藤村 直史